

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要				事業開始年度		
昭和9年度～						
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	根拠法令・例規等	都市計画法
	中項目	基本施策	01	生活しやすいまちづくり		
	小項目	施策	03	地域地区		
事務事業名				01	都市計画総括事業	問合先 職・氏名 都市建築係長 大森賢二 電話 0869-64-1834

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	市内居住者及び来訪者
目的 (何のために)	都市の健全な発展と秩序ある整備を行う
行政活動 (どのような方法で)	都市計画の計画決定や変更及び都市計画全般に関すること
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	都市の健全な発展と秩序ある整備を行うための審議

事業の実績					
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
都市計画審議会	回	0	1	0	活動
都市計画事務	式	1	1	1	
事業費					
直接事業費	千円	157	247	35	実績
必要人員	人件費	0.16人	1,373	0.49人	
事業費計		1,530	4,588	3,979	
資源					
国県支出金	千円				実績
受益者負担					
線入金債					
その他()					実績
一般財源		1,530	4,588	3,979	
受益者負担比率	%				
結果指標名					
都市計画審議会	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	結果指標①
結果指標量	説明	0	1	0	
対前年比	%	—	—	0.0%	
活動コスト	円	1,530,000	4,588,000	3,979,000	結果指標②
単位当たりコスト	円	#DIV/0!	4,588,000	#DIV/0!	
説明					

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
都市計画審議会運営回数	目標値(A)	1	1	1	1
	実績値(B)	0	1	0	到達目標年度
	達成率(B/A)	0.0%	100.0%	0.0%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
都市計画審議会運営回数/年1回					

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
市の関与の 妥当性 必要性	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由<A~E> B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	判定理由・課題認識 都市の健全な発展と秩序ある整備を行うことによって、均衡ある国土の発展を促し、公共の福祉の増進を図る
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> B
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input checked="" type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識 市の現状と将来を考慮し、費用対効果を常に念頭に入れて事業を検討しているが、人件費の増については実績で計上している
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input checked="" type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> B
			判定理由・課題認識 市のまちづくりの具現化となるハード整備の必要性の検討

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	結果指標量②	成果指標量			
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	H20年度開催予定の都市計画決定案件を含めて、H21年度中に2回の都市計画審議会の開催を予定している。					

総合評価		評価区分 <A~E>	妥当性
都市計画は土地利用の基本であり、社会情勢の変化に応じて都市計画の見直しを行っていく必要がある。		B	

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	現在、合併後の都市計画を見直し中であり、都市計画審議会の開催を予定している。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		